

平成15年度事業計画

自 平成15年 4月 1日
至 平成16年 3月31日

．基本方針

深刻な経済停滞が続いている。

デフレの長期化、株価の低迷、企業の設備投資抑制、個人消費の低迷等に加えて、不良債権、金融再建、企業組織改革、失業増加等産業構造問題が山積され、情報化投資の減少、市場の低迷が忍び寄っている。実際に、情報サービス産業の売上高は、昨年7月以降、全般に対前年比減少に転じており、当面、楽観できない。

一方で、行政におけるe-Japan構想を踏まえた電子政府・電子自治体整備の進展、企業におけるIT投資促進税制の創設・試験研究税制の強化を踏まえた情報化投資拡大への期待、個人におけるブロードバンドの急進、携帯・モバイルの高度化等によるユビキダス社会実現も間近など、中長期的にはIT需要の拡大が変わらず期待されている。

また、このような混迷期を克服すべく、さまざまな産業振興政策や計画が立案・実施されている中で、わが国において、産業活力を活性化し、経済の持続的な成長をリードするひとつの分野として、とりわけ、高い市場成長が期待できるIT産業において、ベンチャー企業育成を図ることは重要と考えられている。

以上のような現況を踏まえて、今年度は、上記諸問題を見据え、その解決を念頭しながら、情報化投資の拡大やIT産業の活性化に資することを企図し、「ITに関連した技術、市場、人材、法制、税制、金融、海外展開等の分野で、積極的に政策提言を行う」こと、及び、協会会員企業の過半を占める「ITベンチャー企業の成長を支援する」ことを基本方針とする。

具体的な事業の進め方であるが、今期は、活動のテーマとして「政策提言」「マーケティング」「法制・税制」「人材」「国際」の5つを掲げ、各テーマ毎に、従来の委員会活動を統廃合する。

また、併せて、各テーマ毎に、事務局が主体となって企画・立案する「会員・業界支援サービス」活動を実施する。この活動については、広く会員のアドバイザとしての参加を求め、ビジネス界の現実的なニーズを踏まえて運営する。

政策提言は、「政策委員会」「市場調査委員会」「サポート・サービス・ビジネス推進委員会」「人材育成・教育委員会」「法務・知財委員会」「会計・税務委員会」「国際委員会」等の委員会活動を踏まえて行われる。

ITベンチャー企業の成長支援については「アライアンスビジネス委員会」「法務・知財委員会」「会計・税務委員会」等の委員会活動を踏まえて実施されるとともに、「ベンチャー企業支援サービス」、「ビジネス・サポート・プログラム」等の「会員・業界支援サービス」を通しても実施される。

認定試験関連事業は「CAD利用技術者試験委員会」「パソコン財務会計主任者試験委員会」両委員会の下に実施するが、今年度は特に、Webサイトの充実やマスコミへの露出等プロモーション活動を強化しつつ、会員ソフトウェアベンダーや人材派遣企業等の積極的な関与も窺い、試験制度の見直しと質的な向上を図り、さらなる拡大を目指す。

委員会・専門部会・研究会活動（業界・会員向けサービス）

1.政策提言関連

1)政策委員会

委員長：安達 一彦（㈱インテリジェントウェイブ 代表取締役社長）

JPSAとして国・社会に向けて発信すべくITに関連した技術・人材・法制・税制・金融等問題に関する以下のような内容を各委員会と連携し政策提言活動を行う

- ・米国の最新技術のマッピングによる日本市場の発掘
- ・オープンソースソフトウェアのJPSAとしての課題・方向性の提言
- ・ITスキル標準を踏まえたIT企業人材教育とその活用提言
- ・知的財産権の権利強化に関する現状と方向性
- ・ITベンチャー企業に対する貸し渋り・貸しはがしへの対応

2.マーケティング関連

1)市場調査委員会

委員長：北沢 昇（エー・アイ・ソフト㈱ 代表取締役社長）

委員長代理：松岡 紫郎（エー・アイ・ソフト㈱ 営業部 部長）

- ・日本自転車振興会補助事業「パソコンパッケージソフトウェアの市場動向に関する調査研究」及び「コンシューマユーザのパッケージソフトウェアに対する利用状況・要望の調査研究」の実施、及び調査報告書の作成
- ・「コンシューマユーザのパッケージソフトウェアに対する利用状況・要望の調査研究」については、サポート・サービス・ビジネス推進委員会と連携し合同委員会にて実施

2)サポート・サービス・ビジネス推進委員会

委員長：佐谷 聡太（㈱ジェイ・ピー・エス・エス 代表取締役社長）

委員長代理：西川 秀樹（㈱ジェイ・ピー・エス・エス 事業開発/業務改革担当 次長）

- ・サポート・サービス・ビジネスに関する推進啓発活動
消費者団体等とサポート・サービスに関するトラブルについて意見交換を行い、ユーザの現状認識・問題点等について把握すると共に、エンドユーザの理解に向けてサポート・サービスに関する小冊子等の作成を行い、サポート・サービスに関する社会的コンセンサスを広く提示し、エンドユーザとベンダー間の相互の認識を深める
- ・「ITビジネスの変革期におけるCSとCRMについて」を年度テーマとし、CRMビジネスモデルの成功事例研究や講演の開催、マーケティング戦略のためのCSの研究等を行なう
- ・日本自転車振興会補助事業「コンシューマユーザのパッケージソフトウェアに対する利用状況・要望の調査研究」については、市場調査委員会と連携し合同委員会にて実施

- ・サービス・サポート関連6団体で組織している「PCコンシューマ・サポート連絡協議会（PC-SOS）」への参加、および関連団体との連携

3)アライアンスビジネス委員会

委員長：佐藤 義孝（株）NTT-ME コンサルティング 代表取締役社長）

副委員長：石川 峰雄（ダイエックス株） 代表取締役社長）

大炊 良晴（ピー・シー・エー株） 代表取締役社長）

- ・プレゼンテーションセミナーの開催（年8回）
ベンチャー企業を中心に自社の製品・サービスなどのプレゼンテーションの場を提供し、会員企業間のビジネスアライアンス推進のための支援活動を行う
- ・幹事会の開催（年2～3回）
委員会の方向性や今後の在り方を検討する幹事会を設置し、アライアンス推進のための方策やプレゼン企業選定などについて検討を行う
- ・委員会活動及びアライアンス実績レポートの作成（年1回）

3.法制・税制関連

1)法務・知財委員会

委員長：阿多 親市（マイクロソフト株） 代表取締役社長）

委員長代理：平野 高志（マイクロソフトアジアリミテッド 法務本部 本部長・弁護士）

- ・関連法改正等に関する意見書・要望書（政策提言）の作成
- ・関係省庁、関連団体の審議会等への委員派遣による政策提言
- ・会員企業の知的財産に関する知識向上を目的に、下記テーマについて顧問弁護士、顧問弁理士を講師として勉強会を開催
 - 知的財産に関する取り組みについて
 - 弁理士への特許出願の依頼の仕方
 - 特許侵害警告への対応及び特許侵害された場合の対応
 - 職務発明への具体的な対応
 - 個人情報保護に関する注意点
 - 著作権侵害事件の流れについて
 - 労務問題に関する注意点

2)会計・税務委員会

委員長：川島 正夫（ピー・シー・エー株） 代表取締役会長）

副委員長：根岸 邦彦（根岸会計事務所 所長・税理士）

- ・税制改正要望書（政策提言）の作成
ソフトウェア業界のための税制改正要望事項をまとめる
- ・税制改正要望実現のための陳情活動
関係議員等に対して、ソフトウェアに関する税制の実情を訴え、対策及び改善を求める活動を行う
- ・IT 投資減税に関する説明会の開催 / 研究開発減税に関する説明会の開催
- ・IT 投資減税活用講座の開催

- ・経済産業省からの要請による統計調査、意見聴取、政策支援活動などへの協力

4.人材教育関連

1)人材育成・教育委員会

委員長：浅田 隆治（ウッドランド㈱ 代表取締役会長）

委員長代理：大西 司（ウッドランド㈱ ERP 事業部マネージャー）

(1) ITSS 小委員会

小委員長：宇野 和彦（㈱スキルメイト 代表取締役）

- ・ITSS（ITスキル標準）の普及活動
- ・ITSSの構造、体系、内容等の調査、研究
- ・ITSSとIT関連資格に関する関連調査、研究（マッピング、研修体系など）

(2) コンピュータ・IT資格白書小委員会

小委員長：枝根 英治（ネットガレッジ㈱ 代表取締役社長）

- ・書籍「コンピュータ・IT資格白書」に新たにITSSを網羅し、今秋に発刊
- ・企業、大学、専門学校等の人事、教育部門へ書籍の提供
- ・ITSS小委員会と連携し、調査、研究活動を行う

5.国際関連

1)国際委員会

委員長：尾上 卓太郎（ニスコム㈱ 代表取締役社長）

来日団体・企業との交流を通し、海外との接点を維持・拡大し、意見交換を行う

- ・ヴェトナム・ソフトウェア協会との意見交換会
- ・韓国産業技術振興協会（KOITA）、JPSA共催事業：「日韓IT企業交流会」及び「日韓IT企業ビジネスマッチング」協力

海外視察の検討

地域研究：北米とアジアに焦点をあて、米国最新技術動向の研究、日系IT企業の

海外進出に関する研究などのセミナーなどを行う

- ・事例研究：海外事情(中国等)に関するセミナーの開催
- ・北米セミナー：大使館、州政府在日事務所と連携事業の実施

海外技術動向に関する活動（研究、セミナー等）

- ・米国オープンソース事情
- ・カナダ電子政府とセキュリティ事情

会員企業の社員の英語力向上の為の活動を検討する

6.その他の会員・業界向けサービス

1)総務委員会

委員長：川島 正夫（ピー・シー・エー㈱ 代表取締役会長）

- ・協会全体事業の予算および活動計画の検討および試験事業の監査
- ・情報化促進貢献者等表彰の推薦に関する選定

2)CAD利用技術者試験委員会

委員長：恵藤 洋治（㈱ワコム 顧問）

平成15年度CAD利用技術者試験の普及・発展およびその公平かつ円滑な実施を図るために、新たな試験制度の拡大と試験事業の実施運営活動を支援する

3)パソコン財務会計主任者試験委員会

委員長：石川 峰雄（ダイエックス㈱ 代表取締役社長）

平成15年度パソコン財務会計主任者試験の普及・発展およびその公平かつ円滑な実施を図るために、新たな試験制度の拡大と試験事業の実施運営活動を支援する

・ 会員・業界支援サービス

1.政策提言/ベンチャー企業支援サービス関連

- ・ 金融機関等への融資関係取り次ぎ業務
- ・ 債務保証機関等への取り次ぎ業務
- ・ 補助金、助成金などの申請に関する情報提供
- ・ 株式公開及びIR情報に関するサポート業務（証券会社やアナリストなどの紹介）
- ・ 準会員企業担当（担当窓口、ベンチャーサポート業務、正会員への移行）

2.マーケティング関連

PR・SP研究会

- ・ メディアとの定期的な記者発表会・懇親会の開催（年3回程度を予定）
定期的な記者発表会、懇親会開催を通じてメディアとの交流を図る
- ・ 広報担当者向けセミナーの開催（年3回程度を予定）
大手企業の広報担当者やマスコミ各社より講師を招き、会員企業の広報担当者向けにセミナー、勉強会を実施する

BSP（ビジネス・サポート・プログラム）

BSC（ビジネス・サポート・カンファレンス）の開催

会員企業の製品やサービスなどのプロモーション支援および、業界共通の課題等に関する有益な情報提供を行うため、「政策・ベンチャー支援関連」「マーケティング関連」「法制・税制関連」「人材育成・教育関連」「国際関連」「技術関連」の6つの視点に分けたセミナー等を企画し、随時開催する

- ・ マーケティングトレンドセミナー開催（年4回程度を予定）
- ・ CEATEC JAPAN 2003 コンファレンス開催（20セッション程度を実施予定）
- ・ 技術関連セミナーの開催
最新のセキュリティ動向や技術動向についてセミナー等を企画し随時開催する

会員広場（正会員・賛助会員対象）の提供

- ・ JPSA会員の新製品紹介、プレスリリース、及び関連団体情報等を協会ホームページにて提供する
- ・ 正会員、賛助会員がビジネスチャンスを拡大する目的として、サービス/製品/研修/資格試験/セミナー/人材派遣などの視点別に、JPSA会員（正会員・賛助会員）限定のメリットを各会員より提供いただくと同時に、他の正会員・賛助会員にご利用いただく場をJPSA会員専用ホームページにて提供する

会員企業ガイドブックの作成

会員における事業内容、自社PR、主な製品・連絡先等の情報を網羅した会員ガイドブックの作成を検討する

JPSA会報の作成

JPSA活動報告、会員製品紹介、新入会員紹介等を掲載したJPSA会報の作成を検討する

3.法制・税制関連

- ・著作権・特許等の知的財産権に関わる法改正（政令、省令など）の情報提供
- ・税制・会計基準・通達等の改正に関わる情報提供

4.人材教育・交流関連

交流会の開催（人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下交流会を開催）

- ・総会懇親パーティー（平成15年6月11日）
- ・会員交流会（平成15年8月27日）
- ・日韓IT企業交流会（平成15年9月18日）
- ・日韓IT企業ビジネスマッチング&交流会（平成15年10月9日）
- ・賀詞交歓会（平成16年1月14日）
- ・関西圏会員企業交流会（平成16年2月18日）

教育・研修プログラムの企画・運営

会員企業の教育・研修プログラム等を一般価格より安価で会員企業向けに企画し、随時開催する

- ・プロジェクトマネージャ養成研修プログラムの実施（6月末実施予定）
- ・不正アクセス手法、セキュアサーバー養成研修プログラムの実施（9月末実施予定）
- ・Java言語入門研修プログラムの実施（1月末実施予定）

交流会等の情報提供

- ・他団体（海外を含む）が実施する交流会、展示会、セミナーなどの情報を会員企業に提供する
- ・JPSAが実施する交流会、展示会、セミナーなどの情報を他団体に提供する

5.国際関連

英文ホームページの制作

海外視察ツアー等の企画・運営

- ・COMDEX[®]をはじめとする海外視察ツアーや現地セミナー「Japan Conference」などの企画・運営等について検討する

6.その他の会員・業界向けサービス

- ・会員コミュニケーション活動

各会員企業に事務局職員を担当として割り当てた「会員企業担当制度」（平成13年7月より実施）を継続し、より一層の会員企業との交流やコミュニケーションの推進を行う

- ・個人情報保護に関する汎用ガイドラインを会員企業へ提供する

. 認定試験事業関連

1. 既存試験事業及び新規試験事業の企画・運営に関する業務全般

- ・ Webサイトの充実
- ・ プロモーションの充実
- ・ 試験採点システムの検証と新規導入
- ・ JPSA会員ソフトウェアベンダーおよび人材派遣企業等のリレーションシップ
- ・ 受験者・合格者のデータベースの構築
- ・ CAD Conference 2004 / スキルアップセミナーの実施

2. CAD利用技術者試験

- ・ 1・2級試験の実施
 - 前期試験（1級・2級）平成15年 6月15日（日）
 - 後期試験（1級・2級）平成15年11月16日（日）
- ・ 基礎試験の実施（CBT/Computer Based Testingの実施）
 - 平成15年9月より随時実施
- ・ 3次元(3D)試験の準備と試験実施
 - 平成15年12月実施に向け具体的な作業
- ・ 認定者の資格更新についての検討と実施計画の立案
- ・ 業種別上位試験の研究

3. パソコン財務会計主任者試験

- ・ 1級・2級試験実施予定
 - 前期試験（1級・2級）平成15年7月6日（日）
 - 後期試験（1級・2級）平成16年2月1日（日）
- ・ 等級別に試験内容（手法）の見直し
- ・ パソコン財務会計主任者試験2級短期取得講座の開設
- ・ CBTの導入

・日本自転車振興会補助事業

1.事業名

平成 15 年度パソコン用ソフトウェア産業の基盤確立に関する調査研究等補助事業

2.事業費総額 14,601,000 円

3.補助金交付要望額 7,300,000 円（補助率：1/2）

4.事業計画の内容

「パソコンパッケージソフトウェアの市場動向に関する調査研究」

- 1)パッケージソフトウェアの市場動向の調査研究
多種多様なパッケージソフトウェアをカテゴリー分類の上、情報コンテンツの一部と捉えながらそのトレンドを調査することにより、国内はもとより国際的にも競争力を持ったソフトウェア供給のための方向性を推測する。
- 2)コンシューマユーザのパッケージソフトウェアに対する利用状況・要望の調査研究
ソフトウェアからの視点でアプローチしつつも、ハードウェアも含めたパーソナルコンピュータに対するユーザの意識を調査することにより、デジタル・デバイス
是正のために必要な要因を様々な角度から検証する。

【継続】

. その他の協会活動

1. AICTO (Asia Information Communication Technology Organization) の活動
 2. 海外企業・団体 (韓国 / KOITA、中国 / 大連市等) との交流
 3. 会員企業からの人事、労務管理、金融等に関する相談対応
 4. 行政の情報化等に係わる関係省庁や地方自治体等への協力
 5. CEATEC JAPAN 実行委員会への協力
 6. e-Learning Forum 実行委員会への協力
 7. PC コンシューマサポート連絡協議会 (PC-SOS) への参加
 8. IT カスタマーサポートコンソーシアム (ITCSC) への協力
 9. 全国高等専門学校プログラミングコンテストの開催への協力
 10. デジタル時代の著作権協議会 (CCD) への参加
 11. 先進学習基盤協議会 (ALIC) への協力
 12. ロボットサロンへの協力
 13. 会員企業調査の実施
 14. 事務局内特別プロジェクトの実施
 - ・オープンソースソフトウェア研究会
 - ・協会のプライバシーマークの取得プロジェクト
- ・業務改善プロジェクト (データベース・ネットワーク管理含む)